

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

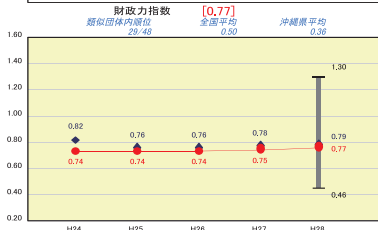
平成28年度

沖縄県那覇市

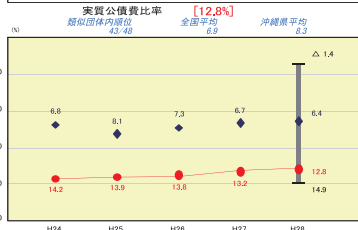
人	324,157	人(H29.1.1現在)			-	%
うち日本人	320,064	人(H29.1.1現在)			-	%
面積	39.57	km ²	実質赤字比率			
入総額	150,197,516	千円	連結実質赤字比率			12.8%
出総額	144,919,701	千円	実質公債費比率			81.8%
実収支	2,721,139	千円	将来負担比率			
標準財政規模	66,756,658	千円	市町村類型	H24 IV-1	H25 中核市	H26 中核市
地方債現在高	137,419,098	千円	(年度毎)	H27 中核市	H28 中核市	

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の上最大値及び最小値

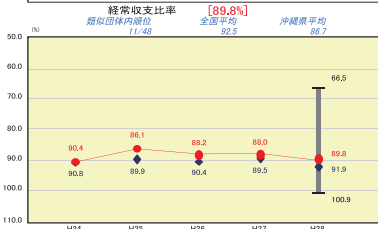
財政力



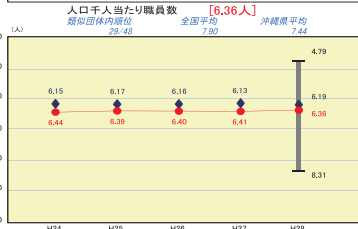
公債費負担の状況



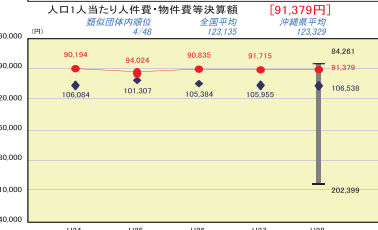
財政構造の弾力性



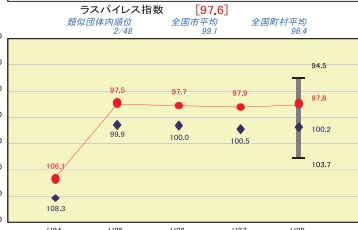
定員管理の状況



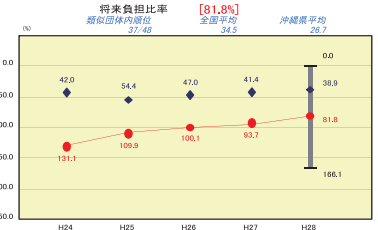
人件費・物件費等の状況



給水水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

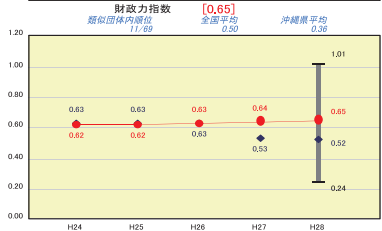
平成28年度

沖縄県宜野湾市

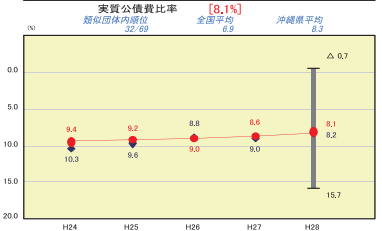
人	98,151	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%								
うち日本人	97,043	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率								
面積	19.80	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.1								
歳入総額	39,854,563	千円	符	末	負	担	比	率	49.6	%								
歳出総額	38,898,440	千円	市	町	村	類	型											
実収支差	747,359	千円	(年	度	毎)	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1	H28	Ⅱ-1	
標準財政規模	18,297,087	千円																
地方債現在高	30,570,277	千円																

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

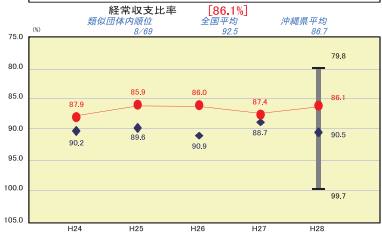
財政力



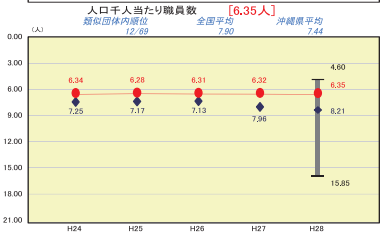
公債費負担の状況



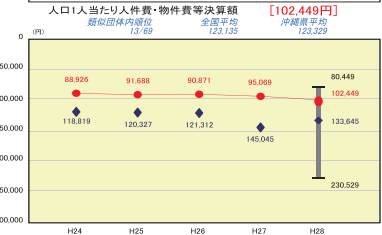
財政構造の弾力性



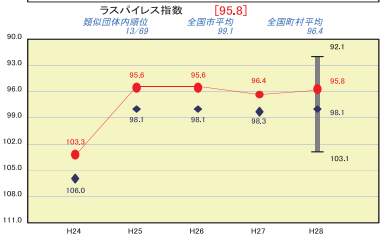
定員管理の状況



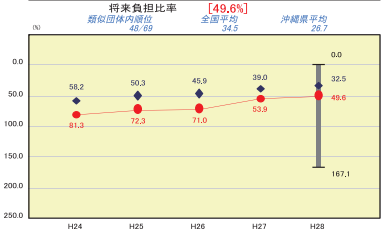
人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

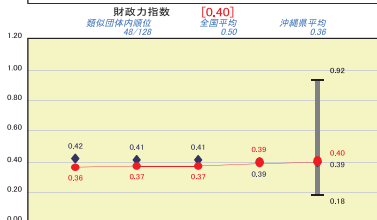
平成28年度

沖縄県石垣市

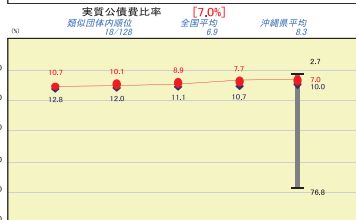
人	49,270	人(H29.1.1現在)							
うち日本人	48,943	人(H29.1.1現在)							
面積	229.34	km ²							
入総額	27,660,192	千円	実質赤字比率	-	%				
出総額	26,779,267	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実収支	695,764	千円	実質公債費比率	7.0	%				
標準財政規模	13,725,732	千円	実負担比率	30.6	%				
地方債現在高	21,745,148	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1					
			(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1					

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

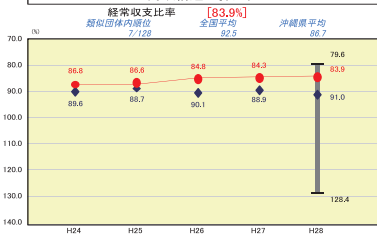
財政力



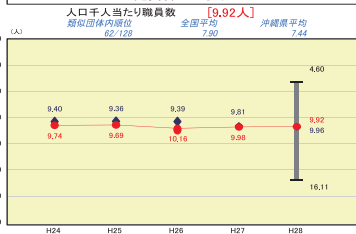
公債費負担の状況



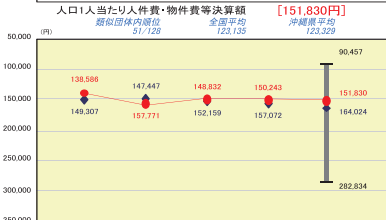
財政構造の弾力性



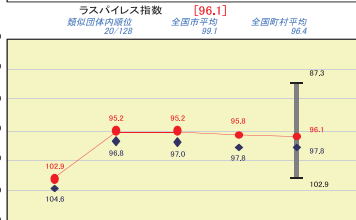
定員管理の状況



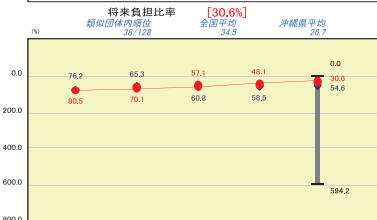
人件費・物件費等の状況



給水水準(国との比較)



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

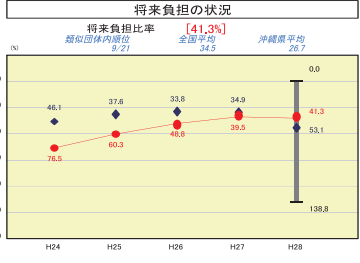
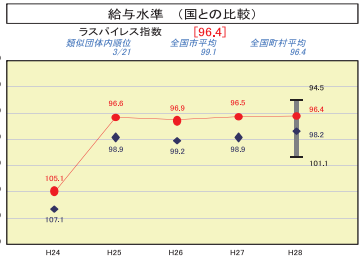
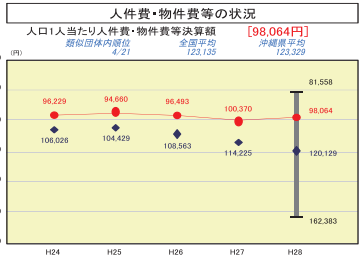
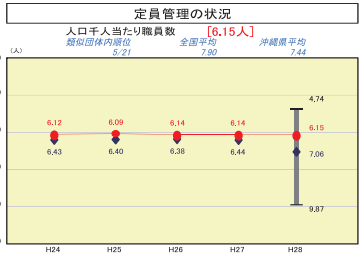
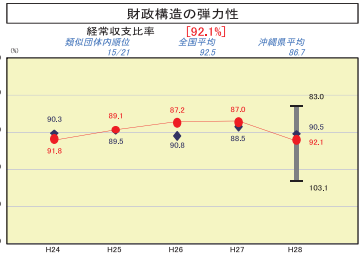
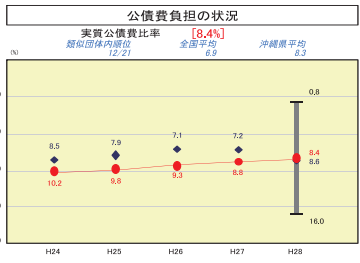
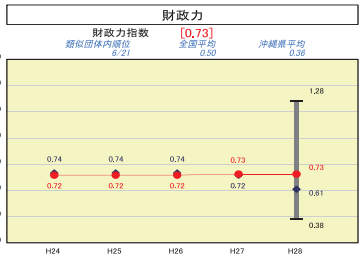
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県浦添市

人	114,337	人(H29.1.1現在)						
うち日本人	113,421	人(H29.1.1現在)						
面積	19.48	km ²						
歳入総額	55,090,829	千円	実質赤字比率	-	%			
歳出総額	54,156,498	千円	連結実質赤字比率	-	%			
実質収支	933,331	千円	実質公債費比率	8.4	%			
標準財政規模	21,965,944	千円	将来負担比率	41.3	%			
地方債現在高	36,888,472	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1				
			(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1				

- 当該団体の値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。